

ACKG Business Report

H19.10.01 – H20.09.30

〔特集〕

技術と人材、実績に裏付けされた海外での競争力を獲得。
海外拠点を一挙拡大し、新たなスタート！
ほか



ACKG Ltd.

第3期 事業のご報告

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、株式会社ACKグループは第4期において「国内・公共」に対する「国内外・民間」、および「国際」の業務比率を同程度にするという目標が達成できる見込みとなりました。

株主の皆さまにおかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

ゆるぎない企業体を構築する。

新たな力を得て、さらに高い目標に向かって動き始めた ACK グループ。
その進むべき方向に迷いはない。

国際市場の受注を拡大したことで 前倒しでの目標達成が視野に入る

ACKグループでは、2006年8月の設立よりグループ全体の中期経営計画として、これまでの主要事業領域である「国内・公



共」だけでなく、国際市場および民間市場への拡大を掲げて参りました。第2期の決算説明会ではさらに具体化し、2011年を目処に「国内・公共」と「国内外・民間」+「国際」の業務比率を1：1にするという目標を示しました。第3期（2008年8月）にパシフィックコンサルタンツインターナショナル（以下PCI）からコンサルタント事業を譲り受け、国際市場の業務が大幅に増加したことで、現在は、2011年を待たず第4期での目標達成を目指せるところまできております。ただし、こうした現状に甘んじることなく、今後は業務比率を「国内・公共」「国内外・民間」「国際」で3分の1ずつにするという

目標にと改め、さらなる飛躍を目指します。

今後もグループ経営の構想は変えることなく、当グループの基幹企業であるオリエンタルコンサルタンツの主要事業領域「国内・公共」のシェア拡大を軸としつつ、それ以外の事業領域の強化を図るというこれまでの方針を維持し、足元の揺るがない企業体を構築していくつもりです。

今回の事業譲受に関心の高い投資家の方々も多いと思いますが、その意義をACKグループでは次の2つの視点で捉えております。まずは、ODA（政府開発援助）事業の継承をお手伝いしたいこと、それらのプロジェクトを維持・継続させることは、非常

PROFILE

株式会社ACKグループ
代表取締役社長

廣谷 彰彦

1945年生まれ、東京都出身。1968年3月に日本大学理工学部を卒業後、同年4月㈱オリエンタルコンサルタンツ入社。1995年取締役国際事業部長兼社長室長、1997年常務取締役営業本部長兼国際事業部長、1999年取締役専務役員営業本部長を経て、2001年12月に代表取締役社長に就任。2006年8月㈱ACKグループ代表取締役社長に就任。(社)建設コンサルタンツ協会会長、(社)日本コンサルティング・エンジニア協会(AJCE)会長、国際コンサルティング・エンジニア連盟(FIDIC)アジア太平洋会議議長他多数。

[ご挨拶] — トップインタビュー —



Top Interview

The past and the future of ACKG...

に重要な責務です。もう一つは、そうした輝かしいプロジェクトに従事する優秀な人材とプロジェクトを推進するのに必要である高度な技術力を獲得し、大きく飛躍できるキャバシティを広げることです。オリエンタルコンサルタンツは、今回の事業譲受に伴い2008年8月、従前の国際事業部を発展させたGC事業本部(※1)を設けました。

最初から最後まで一貫して取り組む ACKグループの国内・公共事業

国内・公共事業でリーディングカンパニーとして活躍してきたオリエンタルコンサルタンツは、特に道路部門において他社に勝る

技術力を強みとしています。事業の発生時点から寄与し、運用期間の数十年以上に渡る長い期間の保全に関わり、事業がその役目を終える時まで、継続してサービスを提供できるキャバシティを持っています。

社会資本整備には、大きく分けて3つの段階があります。第1段階は、需要を捉え環境に考慮するなど調査分析し、それに基づいて設計、施工するということ。次は、当初の目的にあった水準であるか、キャバシティや快適性は十分であるかなどを見ながら、維持・運用・改善などを行うという段階で、ここまでで30年あるいは50年またはそれ以上という時間が経過していきま

※1…GC事業本部

G: Global, General, Green

C: Consultant, Competitive, Creative



す。その後に迎える最終段階は、他の交通手段が確立された、あるいは需要に変化が生じたなどで、不要になった道路を、撤去または他の用途に転換するという、終焉の時です。これらの全てを一貫して成し遂げる力が、他社に勝るキャパシティです。

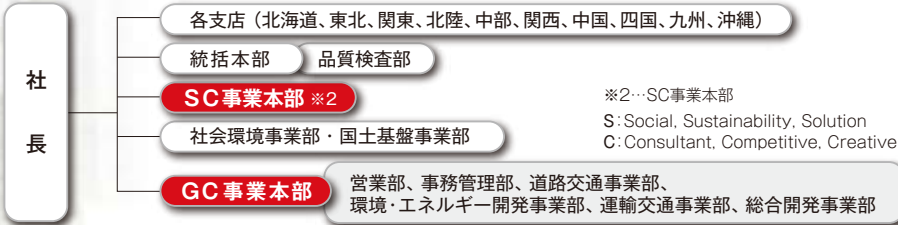
こうした事業では、どうしても第一段階が最も華やかで注目も浴びますが、そのような光の当たる部分の仕事だけでなく、光の当たらない部分もまた、非常に重要で意義のある仕事です。昨今、突然橋が崩落するというような問題も発生していますが、社会の安全性・快適性を維持するためには、保全の分野への展開にも力を注ぐ所存です。

技術向上を強く要求される 民間市場の受注拡大

現在、「国内・公共」は、道路特定財源の一般財源化などの問題を抱えていますが、それが民間市場拡大を重要視する理由ではありません。むしろ、国内・公共市場全体の3%程度のシェアであるオリエンタルコンサルタンツには、まだまだ大きなビジネスチャンスがあると考えています。

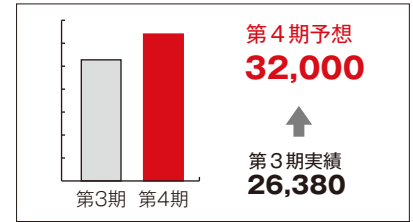
国内・外を問わず民間市場での業務拡大を掲げる理由の一つに、民間事業では技術面でより大きな変化を求められるという点があります。技術とは繰り返し使うことによっ

■ オリエンタルコンサルタンツの新組織図（社長以下）※2008年10月現在



■ 第4期売上高見通し

（単位：百万円）



事業を完遂するためには、最後まで責任を持ち、 見届けるキャパシティが必須である。

てさらに向上するものであり、民間企業の要求に応えるために、社会の変化を先取りし、これまでの技術をさらに強化することは、オリエンタルコンサルタンツのみならずグループ全体にとっても刺激となり、大きな可能性を産み出します。

ACKグループでは、年数回の技術研究発表会で、各分野の技術紹介や進行中の業務の報告などを行い、グループを横断した技術向上に取り組んでいます。また、グループ総合パンフレット・民間営業用パンフレットを作成し、各社がグループ全体のキャパシティを常に把握できる体制で、営業員のトレーニング、プレゼンテーションで

の技術活用法などを研究しています。

ACKグループのシナジーはすでに実を結び始めています。オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計、オリエスセンターは、技術力や営業チャンネルの連携によりゴミ処理施設の事業申請及び計画業務を受注しました。これは造成、道路、上下水、調整池の施工図や完成図を作成するものです。さらに別途、設計業務を受注予定です。また、京浜急行の平和島～大森駅区間の立体交差事業でも、オリエスセンターと大成基礎設計の連携により、施工計画、技術支援を実施しました。

民間事業では、その土地が早く利益を産



み出すよう工期を短縮したい、コストを抑えたいという顧客の要求があります。それにえられるのが、プロジェクト全体をワンストップで遂行できるACKグループです。GC事業本部メンバーによる大規模プロジェクトの多数の成功事例も力となり、これからはグループのシナジーがより強く発揮されることと確信しています。

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

技術と人材、

実績に裏付けされた

海外での競争力を獲得。

海外コンサルタント分野でリーディングカンパニーとなった
(株)オリエンタルコンサルタンツの実績。



GC事業本部の設立でさらに 磨きのかかる技術と確固たる実績

2008年8月の事業譲受により遂行中のプロジェクトのみならずこれまでの実績を支えてきた数多くの人材と技術を引き継ぎました。それにともない、オリエンタルコンサルタンツは、従前の国際事業部を発展させ、GC事業本部を設立、新たな体制でプロジェクトに臨んでいます。

現在、世界140カ国以上に渉るワールドワイドな事業実績を持つわがGC事業本部は、海外の9拠点をベースとして、幅広い分野で活躍しています。インフラ整備に関する調査、計画、設計、入札補助、施工管理、人材育成などのあらゆるフィールド、事業プロセスにわたり、知的サービスを提供しています。その技術力はトンネル、橋梁はもちろんのこと、空港、港湾、都市計画などの規模の大きいプロジェクトで発揮されています。

インド・デリーでの鉄道事業 カタールの全国総合開発計画

そうしたプロジェクトの中に、インド・デリーにおけるデリー・メトロ・レイル・コーポレーションによる鉄道事業（マス・ラビッ

■ デリーメトロ最終区間開通式（インド）



パラカンバロード～インドラプラスタ間を走る地下鉄が開通。多くの乗客に利用されている。

■ ナショナル・マスタープラン策定業務（カタール）

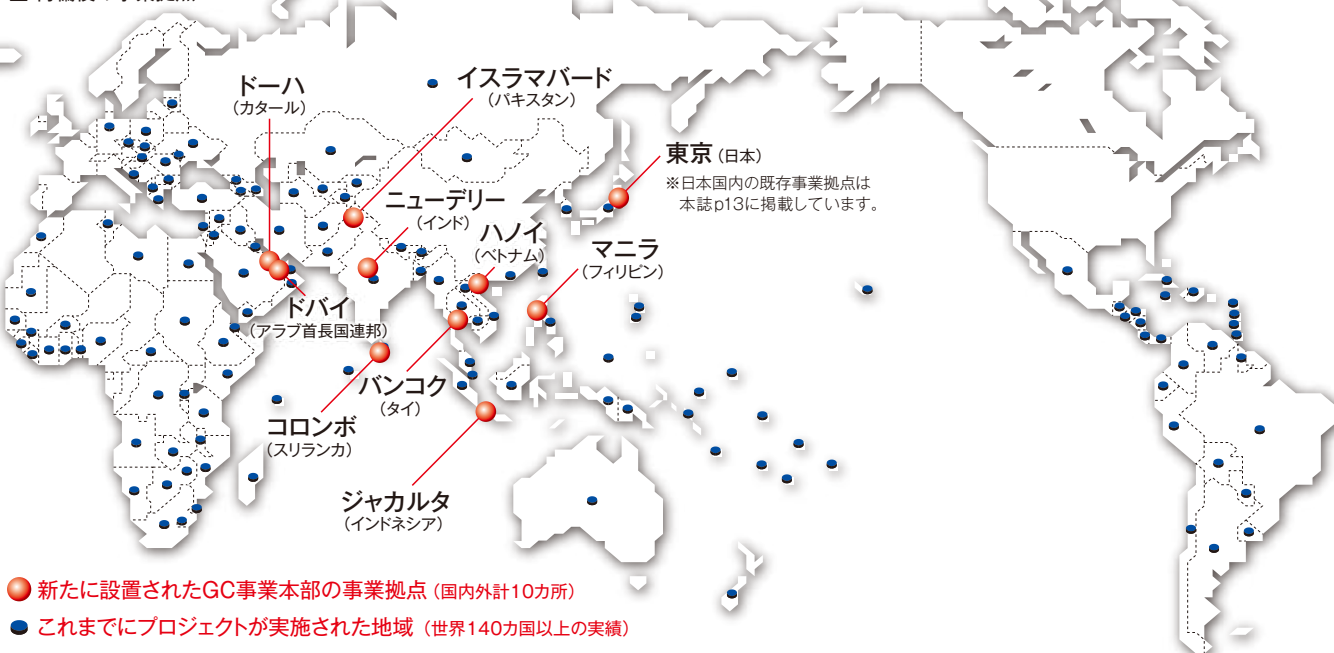


一国の開発計画を民間コンサルタンツ企業が請け負うのは極めて稀であると共に大変な名誉でもある。

ド・トランジットシステム）があります。この事業では当社がリード・コンサルタンを務め、日に220万人の乗客を運ぶ都市交通システムの構築に貢献いたしました。これは、日本のODAの中でも、非常に輝かしいプロジェクトの一つとして高く評価されています。

また、GC事業本部の特長は、ODAだけ

■ 再編後の事業拠点



でなく、外国政府や海外の民間企業と直接契約を結んできたところにも見られます。海外ファンドによるプロジェクトでは過去の実績はもちろんのこと、技術力も問われます。

現在進行しているカタールでの全国総合開発計画および都市計画（ナショナルマスタープラン）は、世界から30ものコンサルタントグループが参加した国際コンペを勝ち抜いて、カタールの都市計画・開発庁（UPDA）より受注いたしました。

GC事業本部からグループ各社へ 広がる海外進出の可能性

オリエンタルコンサルタンツは、GC事業本部の設立とともに、国内公共分野に強みのあるSC事業本部を設立しました。この2つの事業本部の両輪により当社は、世界中から技術力や品質などが最も信頼される企業の一つとなりました。このように体制が整備された中で、両事業本部が核となり、常にチャレンジの精神を持って、

グループ全体でまい進していくつもりです。

すでに新たな技術メンバーを加えたグループ会社全体の取り組みなど、新しい試みもスタートしており、グループ内のシナジーは一層強化されつつあります。今後は、GC事業本部の海外実績および海外拠点が足がかりとなって、グループ全社の発展に大きく貢献できると思います。

千葉 俊彦（ちば・としひこ）

1985年入社。交通計画、PFI／PPP、アセットマネジメント業務などを担当。営業・業務統括リーダーを経て、2006年8月ACKG設立時に取締役経営企画本部長に就任。2008年8月オリエンタルコンサルタンツ代表取締役GC事業本部長に就任。

— 株式会社アサノ建工 —

高い技術力を武器に、
これからの日本に
必要なことを追求していく。

沖縄の温泉開発、解体工事、自家水道など
(株)アサノ建工の創業以来のノウハウがそこにある。

沖縄の温泉開発で発揮された アサノ建工の経験と技術

青い海に白い砂浜。南国イメージの強い沖縄に「温泉のニーズはない」とわれてきました。しかし、海外からの観光客による需要が高まりだしたという現実もあり、冬期の観光資源ともなる温泉は年間を通しての観光客確保に有用だと見直され、その開発が注目されるようになりました。

沖縄県には火山性の温泉はなく、ほとんどが1000m以上の深さまで掘削し、地下深くから温泉水をくみ上げるという大深度掘削によるものです。アサノ建工も、沖縄県北部の瀬底島、タイガービーチ、いんぶビーチで、いずれも約1200mにおよぶ温泉掘削を行いました。

■ 瀬底島における温泉掘削作業（沖縄県）



南国のイメージの強い沖縄県は、若者や外国人観光客に人気のリゾート地。



温泉開発では70年以上の経験を持つ当社の強みを活かしたことで、沖縄県の北部では初めての温泉リゾート施設が誕生した。

掘削工事では、どのように地層を読むかが最も重要で、そのノウハウは経験なくしては得難いものです。瀬底島の工事では、石灰岩地層に空洞、いわゆる鍾乳洞のようになったところが非常に多く、そのために1ヶ月に1mも進まないという時期もありましたが、工期に遅れを出すこともなく、2007年4月、予定通りの完成を迎えることができました。さく井、温泉

株式会社アサノ建工

さく井工事、地質調査、解体工事、温泉工事などに強みを持つ当社のグループ企業。創業78年の歴史のなかで培った技術力には定評がある。

【左】取締役 さく井・調査事業部長
田中 章（たなか・あきら）

【中】代表取締役 社長
安藤 績（あんどう・みつぐ）

【右】建設事業部長
峠 功（とうげ・いさお）



開発では70年以上の経験をもつわが社の技術が生かされた現場だと自負しています。

需要の高まる解体工事 これからの自家水道システム

高度経済成長も終焉から35年、その初期に建てられた建造物の中には、解体を待つものも少なくありません。そして、市街地など建物の密集する中での解体工事ともなれば、発生する騒音、振動、粉じんなど最小限に抑える技術だけでなく、近隣への説明、理解を得ることなど、トラブル防止も大切な仕事となります。また、解体時に発生する産業廃棄物においては、処理のルール、法律も複雑ですが、環境に強いグループ各社の協力を得ること、コンプライアンスを重視されるお

客様にもご安心いただいております。さらに、解体した後、その場所での建設工事には土壌調査、その結果によっては土壌改良も必要です。それらに強い大成基礎設計と連携し、ワンストップでお引き受けできることは、大きな強みです。

水に関する事業で、今後、特に力を入れたいのが自家水道システムの普及です。フランスにはすでに民間の水道事業会社がありますが、日本でもやがて水道事業の民営化・民間受託の必要が高まってくると思われます。現在は病院やスポーツクラブなど大量の水を使用する施設が導入していますが、水道事業で赤字を抱えがちな山間部の地方自治体などにも有用なシステムです。上下水道処理の技術をもつ中央設計技術研究所との連携を進め、さらなる事業拡大を目指しています。

■ フィットネスクラブの解体作業（東京都）



プール施設や地下耐圧版の厚みなど構造上の問題点から、解体作業は困難を極めた。



「グループ企業のシナジーを発揮し、これからの日本に必要なサービスを提供していきたい」と語る安藤社長。





当連結会計年度における受注高は新規連結会社の寄与による民間分野の拡大により、238億4百万円（前連結会計年度比4.2%増）、売上高は263億80百万円（同15.9%増）となり、前連結会計年度から大きく増加しました。

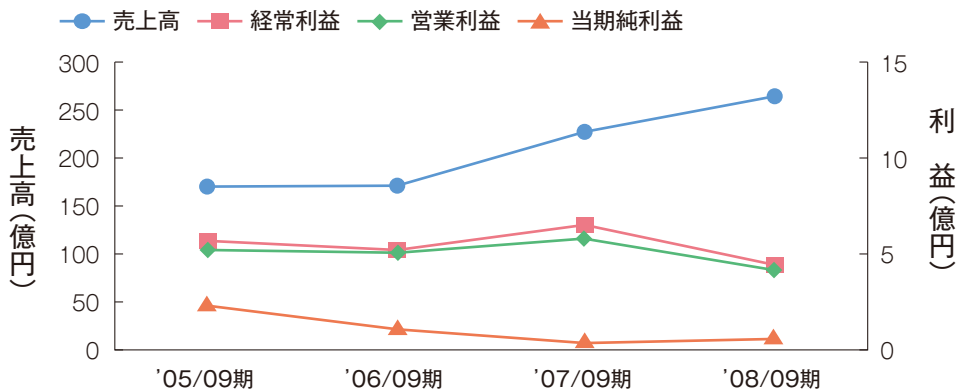
一方、利益面については、一部連結子会社の業績悪化により、営業利益は4億18百万円（同28.6%減）、経常利益は4億45百万円（同31.8%減）となりましたが、当期純利益は前連結会計年度の税効果会計の特殊要因がなくなり57百万円（同60.3%増）と前連結会計年度に比べ増加しました。

翌連結会計年度の業績については、受注高は325億円（当連結会計年度比36.5%増）、売上高は320億円（同21.3%増）、営業利益は5億20百万円（同24.2%増）、経常利益は4億60百万円（同3.3%増）、当期純利益は1億60百万円（同176.1%増）を見込んでいます。

当連結会計年度の財政状態は、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルから海外コンサルタント事業を譲受けたことにより資産、負債は大幅に増加しております。



■ ACKG売上高・経常利益・当期純利益



■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

	第2期 2007年 9月30日現在	第3期 2008年 9月30日現在
資産の部		
流動資産	8,408,455	10,699,623
現金及び預金	2,193,920	1,139,932
受取手形及び完成業務未収入金	2,395,389	3,721,207
未成業務支出金	3,352,352	4,424,651
その他	466,792	1,413,832
固定資産	4,559,465	6,690,327
有形固定資産	2,754,768	2,665,339
建物及び建築物	1,111,441	1,039,888
土地	1,218,471	1,218,471
その他	424,856	406,979
無形固定資産	746,416	1,713,240
投資その他の資産	1,058,280	2,311,747
資産合計	12,967,920	17,389,951
負債の部		
流動負債	5,465,506	9,179,100
支払手形及び業務未払金	1,131,013	1,778,501
短期借入金	960,000	1,785,000
未成業務受入金	1,764,461	3,010,285
その他	1,610,031	2,605,314
固定負債	1,294,392	2,037,168
負債合計	6,759,899	11,216,269
純資産の部		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	751,269	748,244
利益剰余金	4,782,816	4,798,704
自己株式	△145,817	△177,673
その他有価証券評価差額金	5,153	△19,498
少数株主持分	311,537	320,842
純資産合計	6,208,021	6,173,682
負債純資産合計	12,967,920	17,389,951

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

	第2期 2006年10月1日~ 2007年9月30日	第3期 2007年10月1日~ 2008年9月30日
売上高	22,763,136	26,380,716
売上原価	16,281,497	19,298,251
売上総利益	6,481,638	7,082,464
販売費及び一般管理費	5,894,833	6,663,690
営業利益	586,805	418,774
営業外利益	108,299	124,703
営業外費用	41,760	98,081
経常利益	653,344	445,395
特別利益	55	26,187
特別損失	49,509	117,578
税金等調整前当期純利益	603,889	354,005
当期純利益	36,154	57,954

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

	第2期 2006年10月1日~ 2007年9月30日	第3期 2007年10月1日~ 2008年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,694	△264,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,363	△1,504,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704,798	746,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	△1,077
現金及び現金同等物の増減(△)額	△303,884	△1,023,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,340	2,133,455
現金及び現金同等物の期末残高	2,133,455	1,109,932

誰でも簡単・安全・迅速に現場で行える土壌汚染分析が、環境省から高評価

大成基礎設計(株)



環境省主催の「平成19年度 低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査及びダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査」検討会が行われました。この審査により大成基礎設計の技術が高い評価を受けました。評価を受けた「水銀フリー・ボルタンメトリー分析計FIELDER HOE-100/FT-801」は、簡単なボタン操作だけで、誰でも簡単に分析結果を算出することができます。また独自の技術により、有害な水銀電極を使用しない分析法（ストリップング・ボルタンメトリー分析法）を採用しています。これによりパソコンの有無によらず、現場で土壌の分析が可能。土壌中の鉛・カドミウム・水銀・ひ素の溶出量及び含有量を、高い精度で分析することができます。なお、東京都環境確保条例の簡易分析法にも選定されており、同条例に基づいた調査はもちろん、民間での自主調査においても幅広くご利用いただけます。

フィリピン新バコロド・シライ空港建設事業のコンサルティング業務を遂行

(株)オリエンタルコンサルタンツ



フィリピン政府は、国際標準（国際民間航空機関ICAOの標準）に合致した空港整備を推進しており、国内旅客数上位空港から順次整備を行っています。オリエンタルコンサルタンツはフィリピンの新バコロド・シライ空港建設事業において、コンサルティング業務を請け負いました。これは、ネグロス島バコロド市にあった旧バコロド空港をシライ市に移し、新バコロド・シライ空港を建設する事業であり、同社はマスタープラン、フィジビリティ調査、基本設計、詳細設計、入札補助、施工監理、環境モニタリング等、一連のコンサルティング・サービスの提供を行いました。新空港は、当面国内幹線空港として、A320クラスの航空機（近・中距離向け商業旅客機）のみの利用となりますが、この地域の発展と国際化に合わせてA320以上の航空機の運航ができるように、滑走路の延長が計画されています。この国際ビッグプロジェクトの業務期間は、2001年1月から2008年9月と長期間にわたりました。

「自転車」を活用した、新しいまちづくりを提案

■ (株)オリエンタルコンサルタンツ

オリエンタルコンサルタンツは愛知県豊田市において、通勤・通学、観光など新しい視点から自転車を活用したまちづくりを提案しました。これは同市における自転車の基幹ネットワークを設定する重要なプロジェクトです。さらに、概ね5年以内で完成を目指す、短期ネットワークの選定及び整備計画案を作成。また、国土交通省のモデル路線に指定された2路線（豊田市停車場線、寺部御立線）では、具体的な計画案の作成、測量、実施設計を行いました。



民間企業のJ-SOXを支援する 「楽々速's」を開発・販売

■ (株)吉井システムリサーチ

「楽々速's(らくらくそくす)」は、民間企業の内部統制文書整備作業を支援するツールで、吉井システムリサーチはこのパッケージの開発・販売を行っています。当初ACKグループからの受託開発でしたが、その後自社パッケージ版として改良し、2008年5月から販売を開始しました。本製品はJ-SOX施行により必要とされる業務フロー図、業務記述書、リスクコントロールマトリクスの作成を支援しています。



楽々速's(らくらくそくす)についてくわしくは

楽々速's

民間事業拡大へ向け、グループ会社が連携し、 京浜急行の立体交差事業の施工計画・技術支援業務を受注

■ (株)オリエスセンター、大成基礎設計(株)

オリエスセンターと大成基礎設計が連携し、平成19年12月に民間業務を受注しました。この業務では、京浜急行の平和島～大森間立体交差事業の共同企業体に参画し、仮線工事区間における施工計画・設計協議について設計者の立場で技術支援しています。現在、技術者1名が外出し、仮線の施工計画、既設桁の補強検討を実施。さらに、仮架線支柱設計を別途設計業務として受注し対応しています。



「人材マネジメントセミナー」を開催

■ (株)オリエスシェアードサービス

新規顧客の開拓および社外への情報発信の一環として、オリエスシェアードサービスは平成20年6月に「女性が活躍できる職場環境づくりとは? ～ “女性の活力” が会社を変える! ～」と題して、パートナー企業との共催で人材マネジメントセミナーを開催。約60名が参加しました。同社では、「人材」「業務プロセス」全般のコンサルティングを主軸に、価値あるビジネス創出を支援しており、同種のセミナーを第3期に6回開催しています。



商 号 株式会社ACKグループ
 所 在 地 〒151-0071 東京都渋谷区本町3丁目12番1号
 住友不動産西新宿ビル6号館
 資 本 金 503百万円
 設 立 2006年8月28日
 取 引 銀 行 三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行／みずほ銀行／
 中央三井信託銀行／伊予銀行
 従 業 員 数 1,601名

代 表 取 締 役 廣 谷 彰 彦
 取 締 役 長 尾 千 歳
 龍 野 彰 男
 千 葉 俊 彦
 監 査 役 森 下 昭 吾 (常 勤)
 岸 和 正
 吉 川 修 二

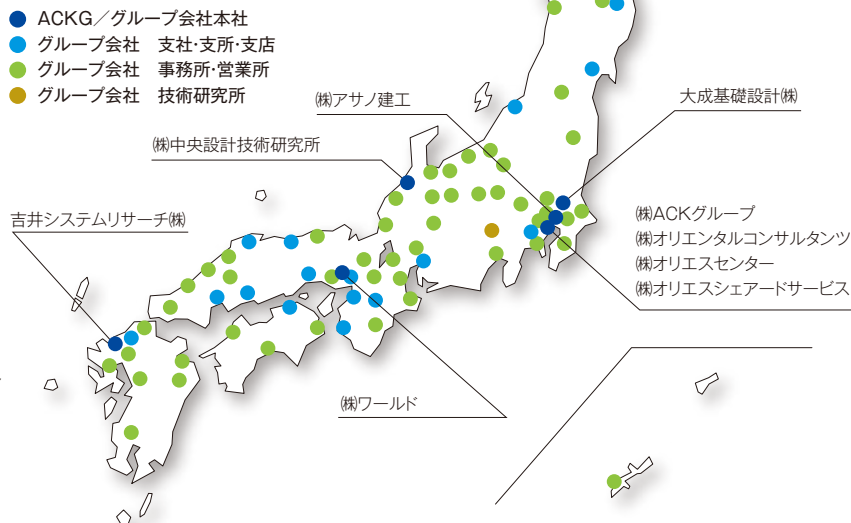
グループ会社の紹介 ※2008年10月31日現在

[国内グループ会社]

- **(株)オリエンタルコンサルタンツ**
 〒151-0071 東京都渋谷区本町3丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
 国土基盤、まちづくり、交通、環境、景観、防災、グローバルコンサルティングなど
- **大成基礎設計(株)**
 〒113-0022 東京都文京区千駄木3丁目43番3号 千駄木ビル
 地質・土質調査、環境調査・浄化、構造物調査など
- **(株)アサノ建工**
 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目28番9号 キクヤビル
 ざく井工事、地質・土質調査、解体工事、温泉工事など
- **(株)中央設計技術研究所**
 〒920-0031 石川県金沢市広岡2丁目13番37号 ST金沢ビル
 上下水道、廃棄物、環境に関する調査・計画・設計・維持・運営など
- **(株)ワールド**
 〒660-0861 兵庫県尼崎市御園町24番地 尼崎第一ビル
 測量、写真測量、GIS、補償コンサルタントなど
- **吉井システムリサーチ(株)**
 〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号
 システム開発、パッケージソフトウェア販売、ITサービスなど
- **(株)オリエスセンター**
 〒151-0071 東京都渋谷区本町3丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
 建設に関する調査・設計・管理、交通関連業務など
- **(株)総合環境テクノロジー**
 〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西7丁目1番15号 あおいビル
 廃棄物処理、リサイクル、エネルギーなど
- **(株)オリエスシェアードサービス**
 〒151-0071 東京都渋谷区本町3丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
 間接部門業務支援、ITサポート、人材マネジメント、人材派遣など

[海外拠点]

- ドバイ (アラブ首長国連邦)
- ドーハ (カタール)
- イスラマバード (パキスタン)
- ニューデリー (インド)
- コロンボ (スリランカ)
- バンコク (タイ)
- ジャカルタ (インドネシア)
- ハノイ (ベトナム)
- マニラ (フィリピン)

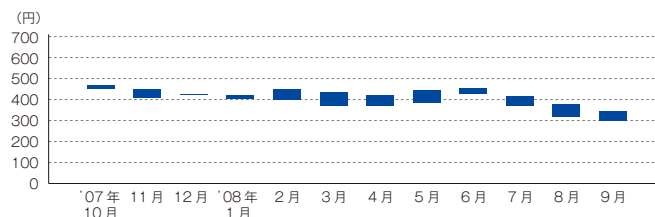


発行可能株式総数 20,000,000 株
発行済株式の総数 5,840,420 株
株主数 1,544 名

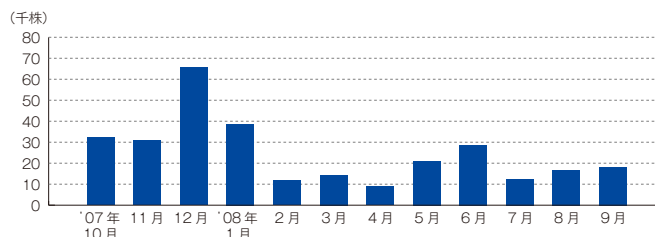
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ACK グループ社員持株会	595,520	10.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	248,000	4.2
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (金銭信託課税口)	246,000	4.2
株式会社三井住友銀行	223,600	3.8
オリエンタル白石株式会社	193,960	3.3
第一生命保険相互会社	184,000	3.1
日本生命保険相互会社	178,800	3.0
明治安田生命保険相互会社	155,000	2.6
清野 茂次	141,000	2.4
三井生命保険株式会社	140,000	2.3
横市 功	126,150	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	126,000	2.1
竹田 和平	121,400	2.0

株価の推移



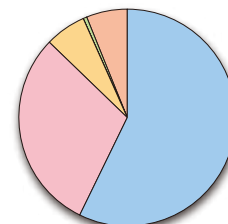
出来高の推移



所有者別株式数比率と所有者数別株主数比率

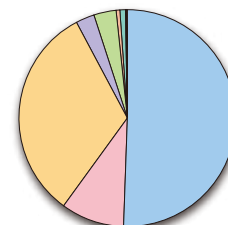
所有者別株式数比率 (%)

個人	57.36
金融機関	29.93
その他国内法人	6.06
外国人	0.07
証券会社	0.55
その他	6.01



所有者数別株主数比率 (%)

5 単元未満	50.64
5 単元以上 10 単元未満	9.39
10 単元以上 50 単元未満	32.31
50 単元以上 100 単元未満	2.78
100 単元以上 500 単元未満	3.30
500 単元以上 1,000 単元未満	0.58
1,000 単元以上	0.84
保管振替機構名義株式	0.06
自己名義株式	0.06



株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月
基準日	9月30日 その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (ご連絡先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120(78)2031 <平日9:00~17:00>
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による ことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル（0120-87-2031）で24時間受付しております。

ホームページ

<http://www.ack-g.com>

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

IRに関するお問い合わせ先

TEL : **03-6311-6641** FAX : **03-6311-6642**

メールアドレス : **ir-ackg@ack-g.com**

ACKGの由来

私たちは、ACK(アック)グループです。

商号

知識(=Knowledge)について、哲学者であるFrancis Bacon (English Philosopher, 1561-1626)は「Knowledge is Power: 知は力なり」と唱え、『自然の基礎的法則と秩序を誤りなくとらえることができ、こうして得られた「知」は、生産力を高める社会的実践と結びつき、人類の生活を豊かにする原動「力」になる』と主張しています。

私たちは「積極的=Active」に「知: Knowledge」を追及し続けたいという思いから“ACK”グループと商号を定めました。

またA・C・Kには次の思いも込めております。

A Advancing(前進し続ける)、Ambitious(野心)、Audacious(大胆に)

C Challenging(挑戦)、Competitive(高い競争力で)、Confident(自信に溢れ)、Credible(信頼され)

K Knowledgeable(情報精通)

ロゴマーク

「知」を核として、決まった型にはまらず、時代の変化に応じて自由に業容を変えながら仲間を募り広がっていく様子を示しています。



株式会社ACKグループ

〒151-0071
東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館